

平成 26 年度

事業報告書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

目 次

事 業 報 告 書

	頁
概 要	1
1 経 営 力 向 上 支 援	4
2 企 業 価 値 向 上 支 援	7
3 経 営 基 盤 構 築 支 援	13
主 要 事 項 の 処 理 状 況	15
財 務 諸 表(貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュ・フロー計算書、財産目録)	17
評 議 員 ・ 役 員 等 名 簿	34

平成26年度事業報告書

概要

平成26年度の日本経済は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」からなる経済政策が一体的に推進されたことにより、経済の好循環が生まれ始め、景気は緩やかな回復基調が続いた。しかし、夏の天候不順の影響、輸入物価の上昇、消費税引き上げの影響を含めた物価の上昇が家計の所得に追いつかず、個人消費等に弱さがみられた。また、人口減・高齢化やグローバル化への対応の遅れなどの中長期的な課題を抱える地方においては、経済の好循環の実現が十分に進展していない。

本県の経済動向をみると、個人消費は一部で緩やかに持ち直しつつあったが、生産活動では食料品等一部で明るい声が聞かれるものの、全体としては弱含みであった。また、企業収益は全産業で増益見込みとなっているが企業の景況感は全産業で下降。雇用情勢についても厳しい状況にあるものの、持ち直しており、これらを総じてみると県内経済は緩やかに持ち直している状況であった。

このような状況の中で、中小企業支援をはじめとして県内の産業振興を使命とする当財団は、「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新等支援機関として、中小企業の事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により中小企業の自立・成長・継続を図る事を目的として①経営力向上、②企業価値向上、③経営基盤構築を重点的に支援する方針で事業活動を進めてきた。

経営力向上支援の取組みとしては、昨年度から開始している、奈良県産業振興総合センター、一般社団法人奈良県発明協会と当財団の三者連携による県内企業の訪問により、企業が抱える個々の課題解決への支援を行うとともに、今後の本県産業振興の一助となる事業の展開に繋げることができた。

また、従来から実施している相談事業をより強化するため、平成26年6月からよろず支援拠点（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）の業務を開始した。民間企業出身で中小企業診断士の3名をはじめ、さまざまな専門分野に対応するコーディネータ、サブコーディネータを7名配置し、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。

更に、三井住友海上火災保険株式会社及び奈良県と当財団の三者で締結した地域産業の振興に関する包括的な連携協定に基づき「後継者育成塾（全7回）」を実施した。本年3月より奈良県から緊急雇用事業の委託を受け、失業者を雇用し、引き続き若手経営者、後継者、後継予定の大学生を対象にセミナーの開催の他、海外進出に向けた視察等「中小企業若手経営者事業拡大支援事業」を開始した。

企業価値向上支援の取組みとしては、従来からのコーディネータによる企業訪問を引き続き行い、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組支援を行った。

B to B マッチングの促進では、企業間の協業契約が2件成立した。また、オープンイノベーションによる大手企業とのマッチング会への県内企業の参画をコーディネートした結果、12社の企業が交渉を継続している。

また、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有して共同研究の促進を図る「奈良まほろば産学官連携懇話会」を近畿大学農学部及び帝塚山大学経

営学部と連携して開催した。参加者の関心がある案件については継続的なフォローアップを行い、今後の商談成立を目指している。

国の補助事業等の認定・採択を目指すためのビジネスプランのブラッシュアップを行った結果、「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業（以下、ものづくり補助金）」28件、「創業補助金（創業促進補助金）（以下、創業補助金）」3件、その他3件がそれぞれ採択に至った。戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）は2件の採択を受け、管理法人として事業管理を行った。

更に、外国への事業展開を計画している中小企業に外国出願を支援するため、特許出願等への出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の2分の1の助成を行った。

経営基盤構築支援としては設備投資にかかる支援として設備貸与事業、設備資金貸付事業を実施した。国の制度見直しによりこの両事業は26年度で終了したが、今後は債権の管理を行うとともに新・設備貸与事業を実施していく。

また、県内企業のITの導入と利活用の円滑化を図るため、中小企業のためのクラウド活用やLINE活用の他、ビジネスに使える文章力の向上や動画の作成、活用のためのITセミナーを実施するとともに、グラフィックデザインやデジタル画像編集のソフトの活用やWEB管理のためのIT研修も実施した。更にITセミナーをWEB配信用に再構成して画像講座も開催した。

1 経営力向上支援

(厳しい経営環境を乗り越えるための経営力向上支援)

- (1) 経営品質向上への支援
- (2) 専門家による個別企業支援
- (3) ものづくり企業への連携訪問
- (4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）【新規】
- (5) 窓口相談事業
- (6) 情報提供・広報事業
- (7) 中小企業若手経営者事業拡大支援事業（緊急雇用）【新規】

2 企業価値向上支援

(独自の強みを創り、成長市場に挑戦するための企業価値向上支援)

- (1) B to B マッチング促進事業
- (2) 事業計画等策定支援事業
- (3) なら農商工連携ファンド事業
- (4) 奈良県中小企業外国出願支援事業【新規】
- (5) 地域産業支援事業
- (6) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

3 経営基盤構築支援

(企業経営の安定化を図るための経営基盤の充実支援)

- (1) 設備貸与事業
- (2) 設備資金貸付事業
- (3) ベンチャー企業創出支援事業
- (4) I T セミナー開催事業
- (5) 地域データベースの運用

1 経営力向上支援

中小企業の経営力の強化、経営課題の解決のため、専門家による個別指導や情報提供などを行った。また、中核的支援機関として相談内容に応じ、他の支援機関や当財団の支援事業と連携して経営課題の解決を図った。

(1) 経営品質向上への支援

(公財)日本生産性本部が定めるマネジメント強化プログラム等を活用して、県内企業経営者の経営品質向上について個別指導を実施し、“実効力のある経営”認証取得を目指す1社を育成した。また、新規参加企業の募集・発掘のための意識醸成セミナーを開催した。

①企業経営者を対象にした経営力強化の意識醸成セミナーの開催

【経営品質セミナー】

開催日：平成27年2月26日 34名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

②専門家を活用した経営品質向上のための個別指導を実施

認証取得を目指す1社に専門家及び職員が個別指導を10回実施した。

(2) 専門家による個別企業支援

①専門家派遣事業

県内企業が抱える様々な経営課題に対して、企業の要請に基づき、当財団登録専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな経営支援を行った。

【一般経営関連（県補助事業）】

回数：7社 32回

内容：事業計画策定支援など

・製造業 4社 12回

メリヤス用工業編み針の製造業者の現場改善を実施。

代表者のヒヤリング及び現場確認により、全工程の整理を行い、ボトルネックの特定とその解消のための助言を実施。稼働の最適化により、製造費用の削減で収益良化や在庫削減による資金面、管理面のロス削減が図れた。

・卸・小売業 1社 5回

・サービス業 2社 15回

②ミラサポを活用した専門家派遣

中小企業庁が実施する経営課題や各種相談をもつ中小企業・小規模企業とその課題に対応する専門家とのマッチングシステム（ミラサポ）を活用し県内企業に専門家を派遣し、経営課題の解決を図った。

【専門家派遣】26社 53回

相談案件：ものづくり補助金 14回、創業補助金 9回、販売促進 8回、
IT関連 5回、経営革新 2回 他 15回

(3) ものづくり企業への連携訪問

奈良県産業振興総合センター、(一社)奈良県発明協会、当財団が連携して、ものづくり企業を中心に訪問した。そのことにより個々の課題を把握し解決のための支援を行うとともに今後の事業展開に活かしていくことができた。

○訪問実績：10社 14回

○内容：工程改善、販路拡大、新規事業展開

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）【新規】

国からの委託により、当財団内に寄せられる相談にワンストップで対応する「よろず支援拠点」を整備し、県内の中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階での課題やニーズに応じたきめ細かな対応を行うとともに、産業の垣根を越えて創業から製品開発・販路開拓、経営戦略まで、中小企業・小規模事業者の抱える現場の課題に対する総合的なサポートを実施した。

○開所日：平成26年6月2日

○スタッフ：コーディネータ1名、サブコーディネータ6名（常勤2名、非常勤4名）
補助 1名

○相談状況：来訪 414件 相談対応件数 1,253件

板金加工製造業が自社製品として開発した無煙焼肉ロースターの販売促進支援を実施した。製品の強み・顧客ニーズなどを分析し、顧客への訴求点とコスト面、メンテナンス性の向上といった機能面など、本製品における今後の改善で必要となる事項を提言した。

また、顧客ニーズに合ったコンセプトの明確化および煙が出にくいという製品の特長を表したキャッチコピーを提案した。

製品パンフレットの作成においては専門家を紹介し、当該企業が主導となり排煙ダクトが不要といった強みや訴求点をPRする製品パンフレットを仕上げた。HP作成支援では同様に専門家を紹介し、本業の板金加工と無煙焼肉ロースターの製品紹介を含むコンテンツを公開するに至った。

○業種：製造業 493社、卸・小売 271社、宿泊・飲食サービス 145社 他

(5) 窓口相談事業

県内企業が抱える様々な経営課題の解決や新たな事業展開等を支援するため、相談窓口を設置した。また、奈良県産業振興総合センターが設置する総合相談窓口で相談のあった高度な相談に対して、専門家による課題解決を行った。

①相談窓口の運営

(ア) 奈良県産業振興総合センター（奈良市） 月曜日から金曜日までの毎日

(イ) 奈良県産業会館（大和高田市）

<総合相談> 月曜日

<金融相談> 火曜日、第1・第2木曜日

<よろず相談>（中南和相談）

平成27年2月から開始 第1・第3金曜日、第2・第4水曜日

(ウ) 相談実績（訪問相談を含む）：450社 774件

内訳：製造業 533件、卸・小売業 49件、サービス業 84件、その他 108件

【経営革新に関する相談】

バレル研磨で使用するプラスチックメディア製造業者より、若手従業員の新規雇用に伴う自社の経営戦略の見直しと全社の意思統一を目的とした経営指導についての相談。保有技術を含め、自社の強みの洗い出しと外部環境を考慮した経営戦略策定のためのツールとして知的資産経営報告書作成支援を各分野の専門家（公認会計士、弁理士、中小企業診断士、行政書士、社会保険労務士）を活用しながら実施した。

【なら農商工連携ファンドに関する相談】

大和当帰の葉と奈良県特産品をはじめとした県産農産物を活用した食品及び健康食品関連の新商品開発と販路開拓についての相談。
(ファンド活用にかかる連携体構築や助成金についての相談。)

②顧問弁護士による法律相談

実施日 : 月2回(第2・第4水曜日)

実施場所 : 奈良まほろば法律事務所

相談実績 : 16件

内訳: 取引紛争 7件、債権回収 3件、リース契約上のトラブル 1件
その他 5件

(6) 情報提供・広報事業

当財団をはじめ、国や県が実施する支援策などの情報を様々な媒体を通じて県内企業に発信した。

- ①情報誌「なら産業ジャーナル」の発行 6,000部×年2回
- ②メールマガジン発行による情報発信(登録 1,149社・うち新規登録 208件)
25回/年
- ③「FAX通信」による情報発信(登録 1,875件) 32回/年
- ④ホームページによる情報発信 アクセス件数: 44,334件/年

(7) 中小企業若手経営者事業拡大支援事業(緊急雇用)【新規】

本事業は、奈良県からの委託により、平成26年度、平成27年度の2ヶ年にわたって、失業者を雇用し、若手経営者、後継者、後継予定の大学生などを対象にしたセミナーの開催、県外企業・展示会の視察及び海外進出に向けた視察などを実施し、より実践的に経営者・後継者の人材育成に取り組むことで、企業の事業継続や事業拡大を支援し、新たな雇用創出に繋げるもので、本年度は以下の事業を実施した。

①失業者の雇用

- ・平成27年3月より本事業に従事する嘱託職員1名、日々雇用職員1名を雇用
- ・雇用者のスキルアップを図るためOJT研修を実施

②若手経営者育成セミナー受講生の募集

- ・開催時期: 平成27年5月～28年1月までの間に5回開催(準備)
- ・募集期間: 平成27年3月27日から平成27年4月17日まで
- ・チラシ作成: 3,000部
- ・発送先: 団体 83機関、支援企業 323社、過年度参加企業 58社

③海外企業等視察の情報収集及び視察計画の検討

- ・実施時期: 平成27年10月21日(水)～24日(土)
- ・視察先: ベトナム社会主義共和国
- ・同様の事業を実施する他機関、他企業から情報を収集
- ・県、三井住友海上火災保険(株)等関係者と視察内容について協議

④後継者育成支援隊の拡充

- ・本事業を円滑に実施するとともに事業終了後も中小企業の事業承継や事業拡大にかかる支援を他機関を巻き込んで行えるよう結成した後継者育成支援隊への参画を(株)南都銀行、(株)日本政策金融公庫等に要請

2 企業価値向上支援

企業価値の向上を図るために、新事業への取組みや新技術・新商品・新サービスの開発の取組みを支援した。

(1) B to B マッチング促進事業

事業創出されたものづくり企業の新事業・新商品の販売力を高めるため、中小企業が保有する優秀な技術を基に企業と企業とを結びつける B to B マッチングを推進した。

① コーディネート活動の実績

県内企業等 251 社を訪問し、経営方針、コアコンピタンス、経営課題等をヒアリングの上、支援プランの検討や競争的資金の獲得等に繋げた。

・訪問企業数：251社 525回（うち、コーディネータは157社 354回）

② 広域的 B to B マッチングの推進等

企業や大学等との連携によるマッチングを推進し、事業化支援を行った。協業契約等を締結し、事業化推進を支援した。

・企業：30件（県内企業間 成立1件）

・大学、支援機関：5件（大学連携 成立3件）

③ 近畿支援機関コーディネータ会議の開催：2回

広域のビジネスマッチングを図るため、当財団が、近畿圏の各中小企業支援機関に呼びかけ、中小企業の支援を行っているコーディネータ間でのマッチング検討会議を開催した。

開催日：第8回 平成26年8月20日、第9回 平成27年3月9日

参加機関：福井県、滋賀県、京都府、和歌山県、大阪府、大阪市、堺市、神戸市、三重県、高知県など

これまで累計126件の提案議題があり、延べ69件のマッチングを試み、うち6件が事業成立に向け調整中。

成立件数：1件

④ B to B マッチング会・展示会への参画

(7) 国、中小機構、大手企業が主催するマッチング会に参加し、ニーズ収集を行った。

【機関】

- ・ニーズ提案型ビジネスマッチング事業（かながわサイエンスパーク）
- ・関西オープンイノベーション推進ネットワーク（近畿経済産業局）
- ・オープンイノベーションフォーラム（(公財)大阪産業振興機構）
- ・J-GoodTech（(独)中小企業基盤整備機構）
- ・技術ニーズ・技術課題説明会（京都リサーチパーク）
- ・Linkers マッチングサイトの活用

【企業】

- ・大阪ガスオープンイノベーション
- ・大和ハウスビジネスマッチング
- ・日立造船技術ニーズ説明会
- ・サンスターオープンイノベーション
- ・村田製作所オープンイノベーション
- ・タイガー魔法瓶技術マッチング

(イ) その他支援機関等が開催する展示商談会に参加し、ニーズ情報を収集した。

【出展】

- ・第9回けいはんなビジネスメッセ【後援】
- ・(京都) 中信ビジネスフェア 2014

【コーディネータ参加】

- ・ナントものづくり元気企業マッチングフェア 2014【後援】

(ウ) 支援機関等と連携し、「健康・医療」の成長分野への進出セミナーを開催した。

- ・iPSビジネス参入促進と医療分野への取組みを促進するためのセミナー

開催日：平成26年8月25日 65名

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

⑤なら発オンリーワン企業の認定：累計認定19件

全国トップレベルの優秀な技術を持つ企業を発掘して『なら発オンリーワン企業』として認定(平成22年度～23年度)し、積極的な支援を行った。

⑥「奈良まほろば産学官連携懇話会」の開催

(ア) 近畿大学農学部及び帝塚山大学経営学部と連携し、産学官の研究にかかる情報交換の場を設け、相互のシーズとニーズを共有化して、共同研究の促進を図るため、研究シーズや県内企業の産学官連携事例の紹介を行った。

シーズ発表会：1回

開催日：平成26年9月11日 81名

開催場所：帝塚山大学 学園前キャンパス

研究シーズa：「HACCPの最新情報をふまえた微生物汚染の管理」

(近畿大学農学部 環境管理学科 教授 坂上吉一)

研究シーズb：「養殖クロマグロの水銀対策 ―マグロから人へ―」

(近畿大学農学部 水産学科 教授 安藤正史)

研究シーズc：「昆虫と植物のせめぎあいと有機農業」

(近畿大学農学部 応用生命化学科 教授 松田一彦)

研究シーズd：「もっと野菜を、きちんと野菜」

(帝塚山大学現代生活学部 食物栄養学科 教授 稲熊隆博)

研究シーズe：「大学生アスリートに対する継続的な栄養サポートの効果」

(近畿大学農学部 食品栄養学科 講師 明神千穂)

研究シーズf：「ニーズの発掘が科学技術に果たす役割への期待」

(帝塚山大学経営学部 経営学科 准教授 菅 万希子)

(イ) 参加者の関心がある案件について、継続的なフォローアップを実施した。

- ・意見交換会：4テーマ

日程：平成26年10月29日、11月12日、13日

場所：近畿大学農学部、帝塚山大学東生駒キャンパス

今後、継続案件についても商談の仲介や商談成立にむけてフォローアップを行っていく。

成立件数 1件(平成25年度意見交換会分)

(2) 事業計画等策定支援事業

① 当財団が、国から認定（平成25年4月26日付）を受けた経営革新等支援機関（通称：認定支援機関）として、国や県の補助事業等の活用に向け、セミナー・個別相談会の開催、事業計画策定の支援、確認書の発行等を行い、採択後は事業実施まで継続した支援を行った。

(ア) 事業計画書のブラッシュアップ

- ・ものづくり補助金：43件
- ・創業補助金：3件

(イ) 補助事業計画等の採択

- ・ものづくり補助金：28件（うち確認書発行：28件）
- ・創業補助金：3件（うち確認書発行：3件）

(ウ) ちゅうしん地域中小企業振興助成金制度（グッドサポート）

銅賞受賞：1件（(株)梅守本店）

(エ) 第6回ものづくり日本大賞

1件（審査中）

(オ) 関西ものづくり新撰

1件（(株)ユタニ）

(カ) NBK大賞

ブロック賞受賞：1件（(株)AEファステック）

(キ) 中小企業優秀新製品新技術賞

2件（審査中）

(ク) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

申請：2件（2件採択）（(株)カワタテック、(株)エフ・エー・テック）

(ケ) A-S-T-E-P F S (フィン・ビリティステイ) ステージ事業

申請：3件

② 公募型研究開発事業

国等の研究開発事業の応募にあたっては、新規案件発掘のため、セミナーや個別相談会を開催し、企業等のニーズ把握に努めるとともに、提案に向けた事業計画のブラッシュアップを行った。また、事業終了テーマについては管理法人として継続研究に必要なフォローを行った。

(ア) 公的資金活用セミナーの開催

開催日：平成26年4月25日（23社 26名参加）

開催場所：奈良県産業振興総合センター イベントホール

(イ) 個別相談会（2社参加、延べ5回）

第1回 平成27年1月28日（場所：奈良県産業振興総合センター）

第2回 平成27年2月26日（場所：(独)中小企業基盤整備機構近畿本部）

第3回 平成27年3月26日（場所：奈良県産業振興総合センター）

(ウ) 終了事業のフォロー

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：8件

地域イノベーション創出研究開発事業（地域イノベ）：2件

(3) なら農商工連携ファンド事業

「なら農商工連携ファンド」を設置し、県内に事業所を有する中小企業者と農林漁業者が連携して、県内産の農林水産物を活用した新しい商品やサービス・生産方法及び販売方法を開発する取組みに対して、運用益により開発費用の一部を助成した。

○ファンド総額 25.1億円（設置期間 平成21年10月～31年9月）

内訳 県 22.5億円 地元金融機関 2.6億円

○ファンド運用益 34,889千円

○審査委員会

【1次募集】

開催日：平成26年3月12日

申請件数：7件（継続5件、新規2件）

採択件数：7件

採択金額：13,873千円

【2次募集】

開催日：平成26年10月10日

申請件数：2件（新規2件）

採択件数：2件

採択金額：3,490千円

○助成対象事業数：9件（継続5件、新規4件）

【継続事業】

①きのこ発酵コスメの開発（大和菌学研究所&ゲオール化学(株)）

②大和まな・やまとポーク・大和牛等、奈良県産の食材にこだわった「奈良コロッケ」の開発（富士屋&(農)丸広出荷組合）

③大和の柿と奈良式柿渋を活用した健康食品の開発と販売（石井物産(株)&西室勝一）

④オーガニック明日香ルビー・明日香村産トマトを活用した“「明日香」赤のスイーツ商品”の開発・販売（(株)ASUKA癒俚&あす花園芸）

⑤大和橘の栽培技術の確立とそれを活用した健康食品の開発及びブランド化（はるみち農園&(株)本家菊屋）

【新規事業】

⑥リン酸を施用するリハーチン農法による高付加価値ニンニクの栽培技術の確立とそれを使い醤油をベースにした新たな調味料の開発と販売（(株)鎌田ファーム&大門醤油醸造）

⑦大和の柿の葉を活用した健康食品の開発と販売（(株)森田草楽堂・太陽堂製菓(株)&吉村忠純・中坊成敏）

⑧奈良特産の柿を漬けた調味酢（純米柿酢）及び漬けた柿（酢漬柿）を原料とする加工食品の開発と販路開拓（ミヅホ(株)&(有)西吉野産直組合）

⑨大和当帰の葉と奈良県特産品をはじめとした県産農産物を活用した食品および健康食品における新商品の開発と販路開拓（(有)桂花&益田農園・小西農園）

○助成金実績見込額 9,499千円（新規・継続含む）

○過年度の助成企業の事業化状況

林豆腐店（豆乳プリン）、テクノス(株)（緑茶品質判定システム）、(株)植嶋（大豆パウンド、大豆ロール）、(有)魚万商店（ぺったんこちくわ）、タミヤ(株)（木製サッシ）、粉源（米粉パン）、出垣 滋（ほおずきのコンフィチュール）

○平成27年度の実施に向けた選定（審査委員会）

【1次募集】

開催日：平成27年3月24日

申請件数：8件（継続6件、新規2件）

採択件数：8件

採択金額：19,584千円

(4) 奈良県中小企業外国出願支援事業 【新規】

外国への事業展開を計画している中小企業者が外国の特許庁に支払う出願手数料や現地・国内の代理人費用及び翻訳費用等の一部を国の支援を受けて助成を行った。

○補助率：1／2以内

○助成実績：5社 12件 2,950千円

・特許出願：2社 3件（長谷川光男、(株)吉川国工業所）

・商標登録出願：3社 8件

（梅乃宿酒造(株)、(株)クレコス、(株)MSTコーポレーション）

・意匠登録出願：1社 1件（(株)吉川国工業所）

(5) 地域産業支援事業

奈良県皮革関連団体の自立を促進するため、団体が取り組む新製品の開発、産地PR、販路開拓及び業界関係者の資質向上に資する事業等8件に対し助成を行った。

【助成額】 19,738千円 8件

①新製品開発事業

・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（クラブ・ミット新製品開発）

・奈良県毛皮革協同組合連合会 1件（産学連携による新商品開発）

②人材育成事業・新製品開発事業

・奈良県履物協同組合連合会 2件（知財保護戦略策定、展示会・産地視察）

③産地PR事業

・奈良県スポーツ用品協同組合連合会 1件（学童軟式野球大会開催）

・奈良県履物協同組合連合会 1件（奈良県営競輪場奈良はきもの杯開催）

④販路開拓事業・産地PR事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件（東京ギフトショー出展）

⑤その他事業

・奈良県履物協同組合連合会 1件（品質検査体制の整備）

(6) 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）

「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」に基づき認定を受けたものづくり基盤技術の高度化に資する2件の研究開発プロジェクトについて、事業管理機関として研究開発から試作までの事業管理を行った。

①航空機用薄肉部品の切削加工時に発生する工作物変形型びり振動の抑制技術の開発

【研究概要】

本研究開発では、工具接触点における工作物の振動のしやすさに着目することで、合理的に対策を立案し、切削速度を落とすことなく、びり振動を抑制する技術を開発した。

【事業実施体制】

・事業管理機関 （公財）奈良県地域産業振興センター

・研究実施機関 （株）カワタテック、公立大学法人滋賀県立大学、奈良県産業振興総合センター

・アドバイザー ヤマザキマザック(株)、山路伊知夫（国立大学法人京都大学）

【事業期間】 平成26年度～28年度

【事業規模】 97,371千円（3年間）

うち、平成26年度 38,218千円

②粘度が高い高熱伝導樹脂を用いた多機能一体化成形技術の開発

【研究概要】

本研究開発は、自動車の高付加価値化、小型・軽量化に必要な不可欠である「高熱伝導性を有する高機能樹脂製品」を、低コストで量産するための金型加工技術・成形加工技術を開発することを目的に金型加工技術及び成形加工技術と共に、製品として必要な機能の有効性・信頼性について研究を実施した。

【事業実施体制】

- ・事業管理機関：(公財)奈良県地域産業振興センター
- ・研究実施機関：(株)エフ・エー・テック
- ・アドバイザー：D I C (株)、公立大学法人兵庫県立大学、奈良県産業振興総合センター、三菱電機エンジニアリング(株)、美和ロック(株)

【事業期間】平成26年度～28年度

【事業規模】95,969千円(3年間)

うち、平成26年度 44,559千円

3 経営基盤構築支援

中小企業の経営基盤の強化を図るため、設備投資の資金面での支援、ベンチャー企業創出支援を行うとともに、ITの有効活用のためのセミナーや各種情報の提供を行った。

(1) 設備貸与事業

- 円安による原材料の仕入れコストの上昇、また人手不足による人件費の上昇等、中小企業の経営環境が引き続き厳しい状況の中、貸付事業枠を900,000千円（貸付料率2.0%）とし、県内の小規模企業者の創業や経営基盤の強化に資する設備投資の促進を積極的に図ったが、前年度の貸付実績に比し27.4%減の223,625千円（9企業）となった。
- 貸付企業に対し経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行うとともに、専門家による貸付企業への直接訪問により指導・助言を行った。
- 個人消費回復の遅れ等の影響により新規発生（3件：43,215千円）の未収債権が増加したため、経営不振等の貸付企業に対する事後指導を強化し、企業の経営改善による債権の早期回収に努めた。

【貸与原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	81,812
金 融 機 関 借 入 金	111,813
自己原資 (貸与原資繰入金)	30,000
計	223,625

- ※ 国の制度見直しにより、平成26年度末をもって現制度による新規設備貸与の受付は終了した。なお、新年度より新たな設備貸与制度による新設備貸与事業を行う予定。

(2) 設備資金貸付事業

- 円安による原材料の仕入れコストの上昇、また人手不足による人件費の上昇等、中小企業の経営環境が引き続き厳しい状況の中、貸付事業枠を100,000千円（設備資金の1/2以内を無利子）とし、県内の小規模企業者の創業や経営基盤の強化に資する設備投資の促進を積極的に図ったが、前年度の貸付実績に比し22.0%減の35,200千円（4企業）となった。
- 貸付企業に対し、経営の安定と強化を図るため、情報の提供や利用状況調査を行った。
- 債権管理の強化を図るとともに未収債権（1件）の回収に努めた。

【貸付原資調達実績】

区 分	金 額 (千円)
県 借 入 金	35,200

- ※ 国の制度見直しにより、平成26年度末をもって現制度による新規設備資金貸付の受付は終了した。

(3) ベンチャー企業創出支援事業

- ①ベンチャー企業創出支援事業：
 - 代位弁済後の求償権に基づく回収 2社分 714千円
- ②ベンチャー企業育成ファンド出資事業：
 - 出資先 1社 フューチャーベンチャーキャピタル(株) (投資先 2社)

(4) ITセミナー開催事業

県内企業におけるITの導入と利活用の円滑化を図るため、セミナー、研修会等の実施を通じて情報化の支援を行った。ITセミナーは参加者の89%から満足を得ることができた。IT研修においては76%の満足であった。今後はさらに企業ニーズを把握し企業の情報化の基盤強化を支援する。

① ITセミナー 9回

- (ア) 30分で1000文字スラスラ書ける！ホームページ、ブログ、メルマガ、ビジネスに使える文章力を手に入れよう！！ (参加者26名)
- (イ) 動画の正しい作り方・使い方を学びましょう！WEBでもっと売りたい人のための動画作成・活用講座 (参加者38名)
- (ウ) いまさら聞けない！？中小企業のためのクラウド活用入門講座 (参加者15名)
- (エ) 知っておきたい「Web制作イタキ」の注目ポイント (参加者22名)
- (オ) チャット、集客、売上拡大！ここまでできる、中小企業のためのLINE活用講座 (参加者21名)
- (カ) もう“ひとつ”では済まされない！これだけは知っておきたい、中小企業のための情報セキュリティ対策講座 (参加者17名)
- (キ) 自分で作成・更新できる！ホームページ作成ツール「Jimdo」入門 (参加者29名)
- (ク) 中小企業のための無料Webアクセス解析”Google Analytics”入門講座 (参加者19名)
- (ケ) 顧客&営業管理に無料システムを有効活用！【入門】～ZOHO CRM(クラウド型の顧客管理システム)を使ってみよう～ (参加者13名)

② IT研修 10回

- (ア) いちから学べる！Illustrator“初級”研修 (参加者15名)
- (イ) 初心者からステップアップ！Illustrator“実践”研修 (参加者15名)
- (ウ) Illustrator初心者の最大の“壁”パス描画の特訓研修！ (参加者15名)
- (エ) Photo shop(初級)研修 (参加者14名)
- (オ) HTML5+CSS3サイト制作の基礎知識研修 (参加者11名)
- (カ) Photo shop(中級)研修 (参加者11名)
- (キ) Facebookページ制作研修 (参加者10名)
- (ク) Jimdoに触れてみよう！使えばわかるJimdoの魅力 (参加者10名)
- (ケ) jQuery 入門研修 (参加者4名)
- (コ) Jimdoで作成したホームページをブラッシュアップ！ (参加者3名)

③ ITセミナーのWEB配信

- (ア) もう“ひとつ”では済まされない！これだけは知っておきたい、中小企業のための情報セキュリティ対策講座
 - 第1部 必要性と基礎(約30分)
 - 第2部 トピック解説(約30分)

(5) 地域データベースの運用

企業データベースのデータ更新 11,330件

主要事項の処理状況

1. 理事会の審議事項

第1回 平成26年4月30日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- （1）評議員会の決議の省略についての決定
評議員会の決議につき、定款第21条の規定により、決議の省略の方法により行うこと
- （2）評議員会の決議事項
評議員 吉岡 章 氏の辞任に伴う後任の評議員に 細井 裕司 氏を選任
- （3）上記提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日を平成26年4月30日とすること

第2回 平成26年5月23日（春日野荘）

- （1）平成25年度事業報告及び決算を承認
- （2）平成26年度第2回評議員会の開催について承認
- （3）職務執行状況について報告

第3回 平成26年9月19日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- （1）平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正
- （2）平成26年度資金調達及び設備投資の見込みの変更
- （3）公益財団法人奈良県地域産業振興センター業務方法書の一部改正
※戦略的基盤技術高度化支援事業の実施に伴う事業計画の変更等にかかる一連の決議

第4回 平成27年2月16日（決議の省略による）

理事会の決議があったとみなされた事項の内容

- （1）平成26年度事業計画の変更及び収支予算の補正
- （2）上記提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされる日を平成27年2月16日とすること
※中小企業若手経営者事業拡大支援事業（緊急雇用）実施に伴う事業計画の変更等にかかる一連の決議

第5回 平成27年3月19日（春日野荘）

- （1）平成27年度事業計画及び収支予算を承認
- （2）平成27年度資金調達及び設備投資の見込みについて承認
- （3）公益財団法人奈良県地域産業振興センター組織規程の一部改正について承認
- （4）公益財団法人奈良県地域産業振興センター会計規程の一部改正について承認
- （5）職務執行状況について報告

2. 評議員会の審議事項

第1回 平成26年5月15日（決議の省略による）

評議員会の決議があったとみなされた事項の内容

（1）評議員の選任

評議員 吉岡 章 氏の辞任に伴う後任の評議員に 細井 裕司 氏を選任

（2）上記提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされる日は平成26年5月15日とすること

第2回 平成26年6月9日（奈良県産業振興総合センター 会議室3）

（1）平成25年度事業報告

（2）平成25年度決算に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書等）を承認

（3）平成26年度事業計画について説明

平成 2 6 年 度

財 務 諸 表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、
キャッシュ・フロー計算書、財産目録)

平成26年度決算報告書

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	636,648,247	596,610,563	40,037,684
割賦設備	676,252,000	823,357,000	△ 147,105,000
リース投資資産	525,687,910	590,631,850	△ 64,943,940
割賦販売未収金	125,059,937	139,832,914	△ 14,772,977
割賦設備未収損害賠償金	162,937,525	189,873,907	△ 26,936,382
リース料未収金	22,097,762	23,866,824	△ 1,769,062
リース未収規定損害金	83,331,728	78,571,232	4,760,496
貸倒引当金	△ 221,006,000	△ 278,605,000	57,599,000
未収金	121,100,818	7,291,479	113,809,339
仮払金	128,000	0	128,000
立替金	25,776	13,440	12,336
未収収益	3,644,133	4,193,449	△ 549,316
流動資産合計	2,135,907,836	2,175,637,658	△ 39,729,822
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	73,572,870	94,938,624	△ 21,365,754
割賦設備預り保証金引当資産	138,910,831	178,332,995	△ 39,422,164
共済年金引当資産	2,644,503	3,640,140	△ 995,637
地域産業活性化支援基金積立資産	66,749,199	86,491,938	△ 19,742,739
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	1,989,450	0
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,728,284	2,509,728,084	50,200
特定資産合計	3,093,645,137	3,175,121,231	△ 81,476,094
(3) その他固定資産			
器具備品	111,000	111,000	0
器具備品減価償却累計額	△ 99,900	△ 99,900	0
リース設備	0	13,382,240	△ 13,382,240
設備資金貸付金	185,269,000	230,992,000	△ 45,723,000
設備資金貸付未収損害賠償金	3,800,000	4,400,000	△ 600,000
出資金	11,190,960	8,489,240	2,701,720
求償権	118,586,715	119,300,715	△ 714,000
求償権償却引当金	△ 58,037,087	△ 58,366,087	329,000
その他固定資産合計	260,820,688	318,209,208	△ 57,388,520
固定資産合計	3,359,465,825	3,498,330,439	△ 138,864,614
資産合計	5,495,373,661	5,673,968,097	△ 178,594,436
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	684,608,500	539,661,000	144,947,500
未払金	53,554,590	158,777,476	△ 105,222,886
未払消費税等	4,572,529	0	4,572,529
前受収益	64,800	0	64,800
短期預り金	6,889,343	6,882,456	6,887
返還金	829,943	1,338,480	△ 508,537
流動負債合計	750,519,705	706,659,412	43,860,293
2. 固定負債			
長期借入金	3,794,759,500	3,982,805,500	△ 188,046,000
長期預り金	45,054,623	45,141,033	△ 86,410
退職給付引当金	73,572,870	94,938,624	△ 21,365,754
保険金返還引当金	59,335,358	59,720,358	△ 385,000
損失補償金返還引当金	1,214,270	1,214,270	0
共済年金引当金	2,644,503	3,640,140	△ 995,637
リース設備引揚準備金	1,989,450	1,989,450	0
割賦設備預り保証金	138,910,831	178,332,995	△ 39,422,164
固定負債合計	4,117,481,405	4,367,782,370	△ 250,300,965
負債合計	4,868,001,110	5,074,441,782	△ 206,440,672
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	371,749,199	391,491,938	△ 19,742,739
指定正味財産合計	371,749,199	391,491,938	△ 19,742,739
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(366,749,199)	(386,491,938)	(△ 19,742,739)
2. 一般正味財産	255,623,352	208,034,377	47,588,975
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	627,372,551	599,526,315	27,846,236
負債及び正味財産合計	5,495,373,661	5,673,968,097	△ 178,594,436

貸借対照表内訳表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	613,189,032	23,459,215		636,648,247
割賦設備	676,252,000	0		676,252,000
リース投資資産	525,687,910	0		525,687,910
割賦販売未収金	125,059,937	0		125,059,937
割賦設備未収損害賠償金	162,937,525	0		162,937,525
リース料未収金	22,097,762	0		22,097,762
リース未収規定損害金	83,331,728	0		83,331,728
貸倒引当金	△ 221,006,000	0		△ 221,006,000
未収金	119,963,655	1,137,163		121,100,818
仮払金	128,000	0		128,000
立替金	25,776	0		25,776
未収収益	3,597,185	46,948		3,644,133
流動資産合計	2,111,264,510	24,643,326		2,135,907,836
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	0	5,000,000		5,000,000
基本財産合計	0	5,000,000		5,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	73,572,870		73,572,870
割賦設備預り保証金引当資産	138,910,831	0		138,910,831
共済年金引当資産	0	2,644,503		2,644,503
地域産業活性化支援基金積立資産	66,749,199	0		66,749,199
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0		1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0		300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,778,284	0		2,509,778,284
特定資産合計	3,017,427,764	76,217,373		3,093,645,137
(3) その他固定資産				
器具備品	0	111,000		111,000
器具備品減価償却累計額	0	△ 99,900		△ 99,900
設備資金貸付金	185,269,000	0		185,269,000
設備資金貸付未収損害賠償金	3,800,000	0		3,800,000
出資金	11,165,960	25,000		11,190,960
求償権	118,586,715	0		118,586,715
求償権償却引当金	△ 58,037,087	0		△ 58,037,087
その他固定資産合計	260,784,588	36,100		260,820,688
固定資産合計	3,278,212,352	81,253,473		3,359,465,825
資 産 合 計	5,389,476,862	105,896,799		5,495,373,661

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部				
1. 流動負債				
短期借入金	684,608,500	0		684,608,500
未払金	30,671,601	22,882,989		53,554,590
未払消費税等	4,572,529	0		4,572,529
前受収益	64,800	0		64,800
短期預り金	5,260,918	1,628,425		6,889,343
返還金	829,943	0		829,943
流動負債合計	726,008,291	24,511,414		750,519,705
2. 固定負債				
長期借入金	3,794,759,500	0		3,794,759,500
長期預り金	45,054,623	0		45,054,623
退職給付引当金	0	73,572,870		73,572,870
保険金返還引当金	59,335,358	0		59,335,358
損失補償金返還引当金	1,214,270	0		1,214,270
共済年金引当金	0	2,644,503		2,644,503
リース設備引揚準備金	1,989,450	0		1,989,450
割賦設備預り保証金	138,910,831	0		138,910,831
固定負債合計	4,041,264,032	76,217,373		4,117,481,405
負債合計	4,767,272,323	100,728,787		4,868,001,110
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	366,749,199	5,000,000		371,749,199
指定正味財産合計	366,749,199	5,000,000		371,749,199
(うち基本財産への充当額)	(0)	(5,000,000)		(5,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(366,749,199)	(0)		(366,749,199)
2. 一般正味財産	255,455,340	168,012		255,623,352
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	622,204,539	5,168,012		627,372,551
負債及び正味財産合計	5,389,476,862	105,896,799		5,495,373,661

平成26年度決算報告書
正味財産増減計算書
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[11,783]	[17,001]	[△ 5,218]
基本財産受取利息	11,783	17,001	△ 5,218
② 特定資産運用益	[37,522,106]	[38,434,747]	[△ 912,641]
特定資産受取利息	37,522,106	38,434,747	△ 912,641
③ 事業収益	[744,293,135]	[777,476,815]	[△ 33,183,680]
設備貸与事業収益	710,121,368	777,356,815	△ 67,235,447
設備資金貸付事業収益	62,000	120,000	△ 58,000
産業活性化支援事業収益	34,109,767	0	34,109,767
④ 受取補助金等	[156,792,330]	[73,432,520]	[83,359,810]
受取国庫補助金	85,413,273	0	85,413,273
受取地方公共団体補助金	71,379,057	73,432,520	△ 2,053,463
⑤ 受取負担金	[716,356]	[460,000]	[256,356]
受取負担金	716,356	460,000	256,356
⑥ 受取寄付金	[19,742,739]	[36,393,222]	[△ 16,650,483]
受取寄付金等振替額	19,742,739	36,393,222	△ 16,650,483
⑦ 雑収益	[3,181,224]	[1,604,372]	[1,576,852]
受取利息	723,766	798,183	△ 74,417
雑収益	2,457,458	806,189	1,651,269
⑧ 引当金戻入益	[119,300,715]	[120,105,715]	[△ 805,000]
保険金返還引当金戻入	59,720,358	60,122,858	△ 402,500
損失補償金返還引当金戻入	1,214,270	1,214,270	0
求償権償却引当金戻入	58,366,087	58,768,587	△ 402,500
経常収益計	1,081,560,388	1,047,924,392	33,635,996
(2) 経常費用			
① 事業費	[1,016,622,345]	[1,005,634,399]	[10,987,946]
給料手当	46,893,903	43,913,689	2,980,214
臨時雇賃金	5,540,609	3,309,992	2,230,617
退職給付費用	0	2,723,000	△ 2,723,000
福利厚生費	9,910,062	8,973,467	936,595
会議費	43,431	34,731	8,700
旅費交通費	1,502,630	1,016,400	486,230
通信運搬費	1,593,388	1,484,713	108,675
消耗什器備品費	1,115,521	144,690	970,831
消耗品費	2,133,434	2,268,580	△ 135,146
修繕費	0	93,821	△ 93,821
印刷製本費	1,113,998	392,208	721,790
広告宣伝費	1,658,100	30,000	1,628,100
燃料費	181,176	181,010	166
水道光熱費	479,526	418,763	60,763
賃借料	4,006,619	2,086,597	1,920,022
保守料	282,714	210,294	72,420
保険料	142,075	93,252	48,823
諸謝金	27,855,220	3,263,850	24,591,370
租税公課	11,924,624	8,513,000	3,411,624
支払手数料	52,206	104,073	△ 51,867
支払受講料	27,000	71,000	△ 44,000
支払利息	5,097,578	6,091,241	△ 993,663
支払助成金	114,322,688	44,468,852	69,853,836
委託費	9,367,945	4,019,781	5,348,164
回収求償権定額	385,000	402,500	△ 17,500

科 目	当年度	前年度	増 減
雑費	143,569	30,597	112,972
リース設備減価償却費	13,382,240	45,361,070	△ 31,978,830
リース原価	131,188,100	106,731,420	24,456,680
割賦販売原価	277,515,000	301,812,000	△ 24,297,000
リース設備損害保険料	242,970	1,161,060	△ 918,090
リース投資資産除却損	8,815,840	18,216,160	△ 9,400,320
貸倒引当金繰入	221,006,000	278,605,000	△ 57,599,000
保険金返還引当金繰入	59,335,358	59,720,358	△ 385,000
損失補償金返還引当金繰入	1,214,270	1,214,270	0
共済年金引当金繰入	112,464	106,873	5,591
求償権償却引当金繰入	58,037,087	58,366,087	△ 329,000
② 管理費	[28,023,688]	[28,454,905]	[△ 431,217]
給料手当	19,401,615	18,601,273	800,342
退職給付費用	0	800,000	△ 800,000
福利厚生費	4,796,989	4,579,301	217,688
会議費	0	7,372	△ 7,372
旅費交通費	30,820	112,670	△ 81,850
通信運搬費	129,177	169,389	△ 40,212
消耗品費	319,662	328,763	△ 9,101
修繕費	9,971	329,233	△ 319,262
印刷製本費	11,902	13,167	△ 1,265
新聞図書費	410,028	398,640	11,388
燃料費	71,357	89,369	△ 18,012
水道光熱費	195,861	206,255	△ 10,394
賃借料	746,534	881,487	△ 134,953
保守料	111,186	98,406	12,780
保険料	36,015	52,368	△ 16,353
租税公課	10,005	20,556	△ 10,551
支払手数料	2,088	3,027	△ 939
支払受講料	10,000	40,000	△ 30,000
支払負担金	1,043,040	1,041,000	2,040
委託費	653,820	639,290	14,530
雑費	4,556	15,987	△ 11,431
共済年金引当金繰入	29,062	27,352	1,710
経常費用計	1,044,646,033	1,034,089,304	10,556,729
評価損益等調整前当期経常増	36,914,355	13,835,088	23,079,267
投資有価証券評価損益等	10,674,620	△ 675,350	11,349,970
評価損益計	10,674,620	△ 675,350	11,349,970
当期経常増減額	47,588,975	13,159,738	34,429,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	47,588,975	13,159,738	34,429,237
一般正味財産期首残高	208,034,377	194,874,639	13,159,738
一般正味財産期末残高	255,623,352	208,034,377	47,588,975
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額	[△ 19,742,739]	[△ 36,393,222]	[16,650,483]
一般正味財産への振替額	△ 19,742,739	△ 36,393,222	16,650,483
当期指定正味財産増減額	△ 19,742,739	△ 36,393,222	16,650,483
指定正味財産期首残高	391,491,938	427,885,160	△ 36,393,222
指定正味財産期末残高	371,749,199	391,491,938	△ 19,742,739
III 正味財産期末残高	627,372,551	599,526,315	27,846,236

正味財産増減計算書内訳表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	11,783		11,783
基本財産受取利息	0	0	0	0	11,783		11,783
特定資産運用益	1,887,604	34,977,486	0	36,865,090	657,016		37,522,106
特定資産受取利息	1,887,604	34,977,486	0	36,865,090	657,016		37,522,106
事業収益	707,242,050	34,109,767	0	741,351,817	2,941,318		744,293,135
設備貸与事業収益	707,180,050	0	0	707,180,050	2,941,318		710,121,368
設備資金貸付事業収益	62,000	0	0	62,000	0		62,000
産業活性化支援事業収益	0	34,109,767	0	34,109,767	0		34,109,767
受取補助金等	202,000	47,984,111	84,146,431	132,332,542	24,459,788		156,792,330
受取国庫補助金	0	2,987,151	82,426,122	85,413,273	0		85,413,273
受取地方公共団体補助金	202,000	44,996,960	1,720,309	46,919,269	24,459,788		71,379,057
受取負担金	436,000	234,792	45,564	716,356	0		716,356
受取負担金	436,000	234,792	45,564	716,356	0		716,356
受取寄付金	0	19,742,739	0	19,742,739	0		19,742,739
受取寄付金等振替額	0	19,742,739	0	19,742,739	0		19,742,739
雑収益	737,858	2,434,700	0	3,172,558	8,666		3,181,224
受取利息	451,918	267,216	0	719,134	4,632		723,766
雑収益	285,940	2,167,484	0	2,453,424	4,034		2,457,458
引当金戻入益	119,300,715	0	0	119,300,715	0		119,300,715
保険金返還引当金戻入	59,720,358	0	0	59,720,358	0		59,720,358
損失補償金返還引当金戻入	1,214,270	0	0	1,214,270	0		1,214,270
求償権償却引当金戻入	58,366,087	0	0	58,366,087	0		58,366,087
経常収益計	829,806,227	139,483,595	84,191,995	1,053,481,817	28,078,571		1,081,560,388
(2) 経常費用	0	0		0			
事業費	819,200,961	113,229,389	84,191,995	1,016,622,345	0		1,016,622,345
給料手当	14,420,362	31,092,622	1,380,919	46,893,903	0		46,893,903
臨時雇賃金	2,067,580	3,473,029	0	5,540,609	0		5,540,609
福利厚生費	4,234,824	5,439,355	235,883	9,910,062	0		9,910,062
会議費	29,938	13,493	0	43,431	0		43,431
旅費交通費	54,050	1,320,570	128,010	1,502,630	0		1,502,630
通信運搬費	485,311	1,098,458	9,619	1,593,388	0		1,593,388
消耗什器備品費	93,420	1,022,101	0	1,115,521	0		1,115,521
消耗品費	626,907	1,437,076	69,451	2,133,434	0		2,133,434
印刷製本費	301,860	812,138	0	1,113,998	0		1,113,998
広告宣伝費	0	1,658,100	0	1,658,100	0		1,658,100
燃料費	61,520	115,055	4,601	181,176	0		181,176
水道光熱費	168,848	297,097	13,581	479,526	0		479,526
賃借料	721,590	3,238,482	46,547	4,006,619	0		4,006,619
保守料	106,350	168,348	8,016	282,714	0		282,714
保険料	35,348	103,015	3,712	142,075	0		142,075
諸謝金	1,011,600	26,734,620	109,000	27,855,220	0		27,855,220
租税公課	11,681,720	225,383	17,521	11,924,624	0		11,924,624
支払手数料	29,706	21,420	1,080	52,206	0		52,206
支払受講料	0	27,000	0	27,000	0		27,000
支払利息	3,947,708	1,121,106	28,764	5,097,578	0		5,097,578
支払助成金	0	32,187,397	82,135,291	114,322,688	0		114,322,688
委託費	7,963,945	1,404,000	0	9,367,945	0		9,367,945
回収求償権定額	385,000	0	0	385,000	0		385,000
雑費	0	143,569	0	143,569	0		143,569
リース設備減価償却費	13,382,240	0	0	13,382,240	0		13,382,240
リース原価	131,188,100	0	0	131,188,100	0		131,188,100
割賦販売原価	277,515,000	0	0	277,515,000	0		277,515,000
リース設備損害保険料	242,970	0	0	242,970	0		242,970
リース投資資産除却損	8,815,840	0	0	8,815,840	0		8,815,840
貸倒引当金繰入	221,006,000	0	0	221,006,000	0		221,006,000
保険金返還引当金繰入	59,335,358	0	0	59,335,358	0		59,335,358
損失補償金返還引当金繰入	1,214,270	0	0	1,214,270	0		1,214,270
共済年金引当金繰入	36,509	75,955	0	112,464	0		112,464
求償権償却引当金繰入	58,037,087	0	0	58,037,087	0		58,037,087

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	小計			
管理費	0	0	0	0	28,023,688		28,023,688
給料手当	0	0	0	0	19,401,615		19,401,615
福利厚生費	0	0	0	0	4,796,989		4,796,989
旅費交通費	0	0	0	0	30,820		30,820
通信運搬費	0	0	0	0	129,177		129,177
消耗品費	0	0	0	0	319,662		319,662
修繕費	0	0	0	0	9,971		9,971
印刷製本費	0	0	0	0	11,902		11,902
新聞図書費	0	0	0	0	410,028		410,028
燃料費	0	0	0	0	71,357		71,357
水道光熱費	0	0	0	0	195,861		195,861
賃借料	0	0	0	0	746,534		746,534
保守料	0	0	0	0	111,186		111,186
保険料	0	0	0	0	36,015		36,015
租税公課	0	0	0	0	10,005		10,005
支払手数料	0	0	0	0	2,088		2,088
支払受講料	0	0	0	0	10,000		10,000
支払負担金	0	0	0	0	1,043,040		1,043,040
委託費	0	0	0	0	653,820		653,820
雑費	0	0	0	0	4,556		4,556
共済年金引当金繰入	0	0	0	0	29,062		29,062
経常費用計	819,200,961	113,229,389	84,191,995	1,016,622,345	28,023,688	0	1,044,646,033
評価損益等調整前当期経常増減額	10,605,266	26,254,206	0	36,859,472	54,883		36,914,355
投資有価証券評価損益等	10,674,620	0	0	10,674,620	0		10,674,620
評価損益等計	10,674,620	0	0	10,674,620	0		10,674,620
当期経常増減額	21,279,886	26,254,206	0	47,534,092	54,883		47,588,975
2. 経常外増減の部	0	0	0	0			0
(1) 経常外収益	0	0	0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	21,279,886	26,254,206	0	47,534,092	54,883		47,588,975
一般正味財産期首残高	100,026,682	107,894,566	0	207,921,248	113,129		208,034,377
一般正味財産期末残高	121,306,568	134,148,772	0	255,455,340	168,012		255,623,352
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0			0
一般正味財産への振替額	0	△ 19,742,739	0	△ 19,742,739	0		△ 19,742,739
一般正味財産への振替額	0	△ 19,742,739	0	△ 19,742,739	0		△ 19,742,739
当期指定正味財産増減額	0	△ 19,742,739	0	△ 19,742,739	0		△ 19,742,739
指定正味財産期首残高	300,000,000	86,491,938	0	386,491,938	5,000,000		391,491,938
指定正味財産期末残高	300,000,000	66,749,199	0	366,749,199	5,000,000		371,749,199
III 正味財産期末残高	421,306,568	200,897,971	0	622,204,539	5,168,012	0	627,372,551

1 公益目的事業

(1) 公1

設備貸与、設備資金の貸付及び人材育成支援等を図ることによる経営基盤の強化に関する事業

- ①設備貸与事業
- ②設備資金貸付事業
- ③ベンチャー企業創出支援事業
- ④情報化基盤整備促進事業

(2) 公2

経営力を向上させる支援事業や新事業創出・新分野進出の支援に関する事業

- ①産業活性化支援事業
- ②地域産業支援事業
- ③なら農商工連携ファンド事業

(3) 公3

産業技術の高度化の支援及び研究開発の促進に関する事業

- ①戦略的基盤技術高度化支援事業

2 法人会計

法人の管理事業

平成26年度決算報告書
 キャッシュ・フロー計算書(全事業)
 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	10,908	17,167	△ 6,259
基本財産受取利息収入	10,908	17,167	△ 6,259
②特定資産運用収入	38,011,478	38,358,688	△ 347,210
特定資産利息収入	38,011,478	38,358,688	△ 347,210
③事業収入	510,072,599	579,337,754	△ 69,265,155
設備貸与事業収入	430,812,129	478,466,532	△ 47,654,403
設備資金貸付事業収入	78,530,000	78,727,000	△ 197,000
ベンチャー企業創出支援事業収入	714,000	805,000	△ 91,000
戦略的基盤技術高度化支援事業収入	0	21,308,827	△ 21,308,827
長期預り金収入	16,470	30,395	△ 13,925
④補助金等収入	70,894,520	73,244,651	△ 2,350,131
地方公共団体補助金収入	70,894,520	73,244,651	△ 2,350,131
⑤負担金収入	692,392	460,000	232,392
負担金収入	692,392	460,000	232,392
⑥雑収入	3,148,717	1,608,357	1,540,360
受取利息収入	691,259	802,168	△ 110,909
雑収入	2,457,458	806,189	1,651,269
⑦その他事業活動収入	15,396,617	31,388,955	△ 15,992,338
その他収入	15,396,617	31,388,955	△ 15,992,338
事業活動収入計	638,227,231	724,415,572	△ 86,188,341
2. 事業活動支出			
①事業支出	607,046,103	443,129,005	163,917,098
割賦設備購入支出	173,230,000	152,080,000	21,150,000
リース投資資産購入支出	154,860,000	122,630,000	32,230,000
長期預り金支出	88,980	460,000	△ 371,020
給料手当支出	46,944,453	43,849,625	3,094,828
臨時雇賃金支出	5,166,900	3,452,009	1,714,891
福利厚生費支出	9,848,276	8,983,789	864,487
会議費支出	43,431	34,731	8,700
旅費交通費支出	1,502,070	1,111,340	390,730
通信運搬費支出	1,608,157	1,476,624	131,533
消耗什器備品費支出	1,110,955	0	1,110,955
消耗品費支出	2,950,807	1,583,294	1,367,513
修繕費支出	0	151,046	△ 151,046
印刷製本費支出	1,113,998	392,208	721,790
広告宣伝費支出	1,658,100	30,000	1,628,100
燃料費支出	181,578	165,926	15,652
水道光熱費支出	460,916	294,969	165,947
賃借料支出	3,988,583	2,086,597	1,901,986
保守料支出	282,714	210,294	72,420
保険料支出	142,075	93,252	48,823
諸謝金支出	25,115,620	3,273,850	21,841,770
租税公課支出	7,352,095	17,379,146	△ 10,027,051
手数料支出	52,206	104,073	△ 51,867
受講料支出	27,000	71,000	△ 44,000
支払利息支出	5,097,578	8,958,185	△ 3,860,607
助成金支出	121,971,127	40,397,503	81,573,624
委託費支出	9,331,945	4,634,781	4,697,164
回収求償権定額支出	385,000	402,500	△ 17,500
設備資金貸付金支出	32,145,000	27,597,000	4,548,000
雑支出	143,569	64,203	79,366
リース設備損害保険料支出	242,970	1,161,060	△ 918,090

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費支出	28,167,379	27,575,152	592,227
給料手当支出	19,394,801	18,591,879	802,922
福利厚生費支出	4,789,551	4,581,282	208,269
会議費支出	0	7,372	△ 7,372
旅費交通費支出	36,260	107,230	△ 70,970
通信運搬費支出	128,135	169,389	△ 41,254
消耗品費支出	358,722	362,730	△ 4,008
修繕費支出	151,095	178,138	△ 27,043
印刷製本費支出	11,902	13,167	△ 1,265
新聞図書費支出	407,181	398,640	8,541
燃料費支出	73,818	81,939	△ 8,121
水道光熱費支出	198,670	291,265	△ 92,595
賃借料支出	746,534	881,487	△ 134,953
保守料支出	111,186	98,406	12,780
保険料支出	36,015	52,368	△ 16,353
租税公課支出	10,005	20,556	△ 10,551
手数料支出	2,088	3,027	△ 939
受講料支出	10,000	40,000	△ 30,000
負担金支出	1,043,040	1,041,000	2,040
委託費支出	653,820	639,290	14,530
雑支出	4,556	15,987	△ 11,431
③その他事業活動支出	4,092,522	38,840,450	△ 34,747,928
その他支出	4,092,522	38,840,450	△ 34,747,928
事業活動支出計	639,306,004	509,544,607	129,761,397
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,078,773	214,870,965	△ 215,949,738
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	41,108,493	36,393,222	4,715,271
退職給付引当資産取崩収入	21,365,754	0	21,365,754
地域産業活性化支援基金積立資産取崩収入	19,742,739	36,393,222	△ 16,650,483
②その他収入	7,972,900	0	7,972,900
出資金戻り収入	7,972,900	0	7,972,900
投資活動収入計	49,081,393	36,393,222	12,688,171
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	18,600	3,541,600	△ 3,523,000
退職給付引当資産取得支出	0	3,523,000	△ 3,523,000
共済年金引当資産取得支出	18,600	18,600	0
投資活動支出計	18,600	3,541,600	△ 3,523,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,062,793	32,851,622	16,211,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
①借入金収入	512,812,500	454,115,000	58,697,500
長期借入金収入	386,812,500	454,115,000	△ 67,302,500
短期借入金収入	126,000,000	0	126,000,000
②その他収入	0	2,723,000	△ 2,723,000
内部会計貸付金戻り収入	0	2,723,000	△ 2,723,000
③その他財務活動収入	562,719,246	560,000,000	2,719,246
定期預金収入	562,719,246	560,000,000	2,719,246
財務活動収入計	1,075,531,746	1,016,838,000	58,693,746
2. 財務活動支出			
①借入金返済支出	555,911,000	726,664,050	△ 170,753,050
短期借入金返済支出	555,911,000	726,664,050	△ 170,753,050
②その他支出	0	2,723,000	△ 2,723,000
内部会計仮受金返済支出	0	2,723,000	△ 2,723,000
③その他財務活動支出	608,000,000	533,000,000	75,000,000
定期預金支出	608,000,000	533,000,000	75,000,000
財務活動支出計	1,163,911,000	1,262,387,050	△ 98,476,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,379,254	△ 245,549,050	157,169,796
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 40,395,234	2,173,537	△ 42,568,771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	486,014,632	483,841,095	2,173,537
VII 現金及び現金同等物の期末残高	445,619,398	486,014,632	△ 40,395,234

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券に付する価額は、当該年度に取得したものについては償却原価法を適用する。

(2) 固定資産の減価償却について

器具備品：定額法により減価償却している。

(3) 引当金の計上基準について

(イ) 貸倒引当金

貸与料債権に対し、回収不能、倒産に備えるため、当センター業務方法書第21条に定める未収貸与料債権管理基準に基づき繰入計上する。

(ロ) 求償権償却引当金

代位弁済に係る求償権の償却金額を引当金として計上する。

(ハ) 保険金返還引当金

代位弁済に係る保険金受領分の返還額を引当金として計上する。

(ニ) 損失補償金返還引当金

県より損失補償金として受領した金額を引当金として計上する。

(ホ) 退職給付引当金

役職員の退職に備えるために、期末退職給与の要支給額を計上する。

(ヘ) 共済年金引当金

役職員の共済年金積立金額を計上する。

(ト) リース設備引揚準備金

再リース料収入額の75%の額を繰入計上する。(平成23年度以降は新たに繰入せず)

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっている。

(5) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理については、税込方式によるものとする。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	94,938,624	0	21,365,754	73,572,870
割賦設備預り保証金引当資産	178,332,995	10,459,000	49,881,164	138,910,831
共済年金引当資産	3,640,140	141,526	1,137,163	2,644,503
地域産業活性化支援基金積立資産	86,491,938	0	19,742,739	66,749,199
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	0	0	300,000,000
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,728,084	50,200	0	2,509,778,284
小計	3,175,121,231	10,650,726	92,126,820	3,093,645,137
合計	3,180,121,231	10,650,726	92,126,820	3,098,645,137

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	5,000,000	5,000,000	0	0
小計	5,000,000	5,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	73,572,870	0	0	73,572,870
割賦設備預り保証金引当資産	138,910,831	0	0	138,910,831
共済年金引当資産	2,644,503	0	0	2,644,503
地域産業活性化支援基金積立資産	66,749,199	66,749,199	0	0
リース設備引揚準備積立資産	1,989,450	0	0	1,989,450
情報化基盤整備促進基金積立資産	300,000,000	300,000,000	0	0
なら農商工連携ファンド積立資産	2,509,778,284	0	0	2,509,778,284
小計	3,093,645,137	366,749,199	0	2,726,895,938
合計	3,098,645,137	371,749,199	0	2,726,895,938

4 担保に供している資産

なら農商工連携ファンド積立資産(有価証券) 2,349,792,417円(帳簿価格)は、長期借入金2,350,000,000円の担保に供している。

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
地方債 共同発行市場公募地方債 第78回	2,509,778,284	2,645,540,000	135,761,716
合 計	2,509,778,284	2,645,540,000	135,761,716

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高	貸借対照表上の記載区分
奈良県地域産業振興センター事業補助金	県	0	70,776,057	70,776,057	0	
設備資金貸付事業補助金	県	0	603,000	603,000	0	
中小企業外国出願支援事業補助金	国	0	2,987,151	2,987,151	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	82,426,122	82,426,122	0	
合計		0	156,792,330	156,792,330	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	0
目的達成による指定解除額	19,742,739
合計	19,742,739

8 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	596,610,563	現金預金勘定	636,648,247
預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 110,595,931	預入期間が3ヶ月超えの定期預金	△ 191,028,849
現金及び現金同等物	486,014,632	現金及び現金同等物	445,619,398

9 その他公益法人の収支及び財産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 契約債権の期末残高 (単位:円)

内容	金額
割賦設備契約債権額	682,992,000
未経過割賦損料	35,554,449
小計	718,546,449
リース契約債権の期末残高	639,266,700
貸付契約債権の期末残高	185,269,000
合計	1,543,082,149

(2) 預り手形の期末残高 (単位:円)

内容	金額	枚数
割賦事業に係る預り手形	164,879,374	165
リース事業に係る預り手形	174,262,200	500
小計	339,141,574	665
貸付に係る預り手形	98,485,000	113
合計	437,626,574	778

明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しており、省略している。

2 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	278,605,000	221,006,000	53,396,634	225,208,366	221,006,000
求償権償却引当金	58,366,087	58,037,087	0	58,366,087	58,037,087
保険金返還引当金	59,720,358	59,335,358	385,000	59,335,358	59,335,358
損失補償金返還引当金	1,214,270	1,214,270	0	1,214,270	1,214,270
退職給付引当金	94,938,624	0	21,365,754	0	73,572,870
共済年金引当金	3,640,140	141,526	1,137,163	0	2,644,503

(注) 1. 貸倒引当金、求償権償却引当金、保険金返還引当金及び損失補償金返還引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、洗替による戻入額。

財産目録
平成27年3月31日現在

		(単位:円)		
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
預金	普通預金 南都銀行県庁出張所(37110)	運転資金として	260,552,442	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(128561)	運転資金として	1,713,389	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(104678)	運転資金として	3,024,211	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(144998)	運転資金として	12,122,757	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(148952)	運転資金として	119,839,925	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151826)	運転資金として	6,677,950	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	運転資金として	1,631,600	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2002875)	運転資金として	1,218,058	
	普通預金 南都銀行県庁出張所(2008224)	運転資金として	38,839,066	
	定期預金 大和信用金庫大宮支店	運転資金として	191,028,849	
	割賦設備	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	676,252,000
	リース投資資産	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	525,687,910
	割賦販売未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	125,059,937
	割賦設備未収損害賠償金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	162,937,525
	リース料未収金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	22,097,762
	リース未収規定損害金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権	83,331,728
	貸倒引当金	設備貸与事業	設備貸与事業における債権に対する引当金	△ 221,006,000
	未収金	奈良県、近畿経済産業局 等	産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、法人会計における未収補助金、未収受託金、その他未収金	121,100,818
仮払金	設備貸与事業	設備貸与事業における仮払金	128,000	
立替金	設備貸与事業	設備貸与事業における立替金	25,776	
未収収益	未収利息 大和信用金庫大宮支店 等	設備貸与事業、情報化基盤整備促進事業、地域産業支援事業、なら農商工連携ファンド事業、法人会計における未収利息	3,644,133	
流動資産合計			2,135,907,836	
(固定資産)				
基本財産				
基本財産引当預金	定期預金 大和信用金庫大宮支店	定款に定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	職員の退職給付引当資産	73,572,870	
割賦設備預り保証金引当資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	設備貸与事業における割賦設備預り保証金引当資産	138,910,831	
共済年金引当資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立資産	2,644,503	
地域産業活性化支援基金積立資産	普通預金 南都銀行県庁出張所(151857)	地域産業支援事業の財源として使用	36,749,199	
	定期預金 南都銀行県庁出張所	地域産業支援事業の財源として使用	30,000,000	
リース設備引揚準備積立資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備積立資産	1,989,450	
情報化基盤整備促進基金積立資産	定期預金 大和信用金庫大宮支店	公益目的保有財産であり、運用益を情報化基盤整備促進事業に使用	300,000,000	
なら農商工連携ファンド積立資産	有価証券	運用益をなら農商工連携ファンド事業に使用	2,509,778,284	
その他固定資産				
器具備品	金庫	公益目的事業及び管理目的に使用する資産	111,000	
器具備品減価償却累計額			△ 99,900	
設備資金貸付金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	185,269,000	
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付事業	設備資金貸付事業における債権	3,800,000	
出資金	奈良信用金庫本店営業部 等 投資事業有限責任組合やまとベンチャー企業育成ファンド	法人会計財産 ベンチャー企業創出支援事業における出資金	25,000 11,165,960	
求償権	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における求償権	118,586,715	
求償権償却引当金	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	△ 58,037,087	
固定資産合計			3,359,465,825	
資産合計			5,495,373,661	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
短期借入金 未払金 未払消費税等 前受収益 短期預り金 返還金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業における借入金	415,458,500	
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、産業活性化支援事業、戦略的基盤技術高度化支援事業における借入金	269,150,000
	割賦設備未払金	設備貸与事業における割賦設備未払金	14,840,000	
		未払助成金	地域産業支援事業、なら農工商連携ファンド事業における未払助成金	11,134,554
	その他未払金	上記以外の未払金	27,580,036	
		未払消費税等	設備貸与事業、産業活性化事業における未払消費税等	4,572,529
	受取負担金	産業活性化事業における受取負担金	64,800	
	社会保険預り金	職員からの預り金	1,279,975	
		雇用保険預り金	職員からの預り金	348,450
		手数料預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	14,418
		その他預り金	設備貸与事業における預り金	5,246,500
	補助金返還金 奈良県	産業活性化支援事業における返還金	829,943	
	流動負債合計			750,519,705
(固定負債)				
長期借入金 長期預り金 退職給付引当金 保険金返還引当金 損失補償金返還引当金 共済年金引当金 リース設備引揚準備金 割賦設備預り保証金	奈良県	設備貸与事業、設備資金貸付事業、ベンチャー企業創出支援事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	3,068,328,500	
		金融機関 奈良中央信用金庫南奈良支店 等	設備貸与事業、なら農工商連携ファンド事業における借入金	726,431,000
	機械類信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	33,701,427	
	リース信用保険預り金	設備貸与事業における預り金	11,296,466	
	手数料長期預り金	設備貸与事業、設備資金貸付事業における預り金	56,730	
	職員の退職給付引当金	職員の退職給付引当金	73,572,870	
	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	59,335,358	
	ベンチャー企業創出支援事業	ベンチャー企業創出支援事業における引当金	1,214,270	
	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金引当金	2,644,503	
	設備貸与事業	設備貸与事業におけるリース設備引揚準備金	1,989,450	
	設備貸与事業	設備貸与事業における割賦設備預り保証金	138,910,831	
	固定負債合計			4,117,481,405
	負債合計			4,868,001,110
正味財産			627,372,551	

監 査 報 告 書

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理 事 長 荒 井 正 吾 様

私たち監事は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの事業年度における当法人の財産の状況及び理事の業務執行状況を監査するため、理事及び使用人から業務及び財産の状況に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、附属明細書及び財産目録）については、恒栄監査法人から監査結果について報告を受け、会計帳簿またはこれに関する調査を行い、業務報告及び計算書類等について検討を行いました。

以上の結果、当事業年度に係る事業報告及び計算書類等は全て重要な点において適正に表示されており、財産の状況及び理事の業務執行状況については、法令及び定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、同監査法人からは、別紙のとおり「独立監査人の監査報告書」を受けております。

平成27年5月12日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター

監 事 井 阪 英 夫 ⑩

監 事 堀 越 一 郎 ⑩

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成27年5月11日

公益財団法人 奈良県地域産業振興センター
理事長 荒井 正吾 殿

恒 栄 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 森 田 務 ㊟

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人奈良県地域産業振興センターの平成27年3月31日現在の平成26年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人奈良県地域産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当財団が別途保管している。

評 議 員 名 簿

平成 2 7 年 3 月 3 1 日現在

役 職	氏 名	現 職
評議員	奥 田 喜 則	奈良県副知事
評議員	中 幸 司	奈良県産業・雇用振興部部長
評議員	出 口 武 男	奈良県中小企業団体中央会会長
評議員	川 端 章 代	奈良県中小企業家同友会副代表理事
評議員	田 村 健 吉	一般財団法人南都経済研究所理事長
評議員	上 森 健 廣	奈良県信用保証協会会長
評議員	高 田 知 彦	奈良中央信用金庫理事長
評議員	細 井 裕 司	公立大学法人奈良県立医科大学学長
評議員	足 高 善 徳	足高メリヤス株式会社代表取締役会長
評議員	佐 藤 進	佐藤薬品工業株式会社代表取締役社長
評議員	濱 隆	大和ハウス工業株式会社総合技術研究所 所長

役員等名簿

平成27年3月31日現在

役職	氏名	現職
理事長	荒井 正吾	奈良県知事
副理事長	綿谷 正之	一般社団法人 奈良経済産業協会 副会長
専務理事	村上 伸彦	奈良県産業振興総合センター 所長
理事	峯川 郁朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事
理事	尾川 欣司	株式会社 尾河 代表取締役社長
理事	田中 郁子	株式会社 柿の葉すし本舗たなか 代表取締役社長
理事	谷口 研二	独立行政法人国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校長
理事	福田 将人	奈良県商工会連合会 専務理事
理事	森田 壽志	株式会社 森田スプリング製作所 代表取締役会長
監事	堀田 哲廣	奈良経済同友会 事務局長
監事	堀越 一郎	大和信用金庫 常務理事
会計監査人	森田 務	恒栄監査法人 代表社員